

Title	企業利益の動向：決算整理以前と以後(故山榊忠恕教授 追悼号)
Sub Title	An Analysis of Periodic Income for the Enterprise
Author	高橋, 吉之助(Takahashi, Kichinosuke)
Publisher	
Publication year	1987
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.29, No.特別号 (1987. 1) ,p.69- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19870130-04054050

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
山榊忠恕教授
追悼号

企業利益の動向：決算整理以前と以後

高橋 吉之助

I

企業の拡大に伴う『所有と経営との分離』の結果、『期間分配利益の公平化』が利益計算上の枠組みとして課せられたことにより、各会計期間の期末における『決算』が複雑・精緻化しているのは周知の通りである。ところで、この決算手続が多くの仮定および予見を含み、かつその殆どの方法がそれぞれの手続きについて選択の余地のないように演繹されたものではない。すなわち同一の取引について複数の仮定にもとづく、複数の処理方法が公認されていて、それらが報告利益に及ぼす影響は互いに異なっており、そのうちどれを選択するかは経営者の判断に委ねられている。それゆえ、実際の報告利益はある選択幅の中で経営者の判断により選ばれた一点であることは明らかである。したがって、この報告利益を算出する『決算』行為には企業ごとに重要な特徴を含むものであると考えられる。現に筆者等もこれについて幾つかの研究結果が得られている。

今回の研究では報告利益算出のための決算を行なう直前の状況に注目したい。

決算を行なう前の状況を考えるために、まず決算整理前の試算表を資料 1-a に示す。科目は、決算前に金額の確定した損益科目（表の○印）、決算前に金額の確定した非損益科目（●印）、為替換算の影響を受ける科目（◎印）の3種類に分類できる。注意してほしいのは、ここではあくまでも発生主義にのっとっているから、決算前に確定した値とは例えば売上高、仕入高であって、売上収入、仕入支出ではない。後に見るように、これらのうち損益科目を用いて期間利益を算出することができる。この利益を「決算整理着手前利益」と名付ける。損益に関係する取引は大きく分けて、(1)複数の代替的処理方法の選択が認められていない損益取引と、(2)複数の代替的処理方法の選択が認められている損益取引とに二分できる。

(1) 決算において複数の代替的処理方法の選択が認められていない損益取引を挙げると次のとおりである。

- ① 経過勘定科目の設定（支払利息を除く）

資料1-a 決算整理前試算表

借方科目	貸方科目
●現預金（外貨建を除く 以下同じ）	●仕入債務（外貨建を除く 以下同じ）
●売上債権	●短期借入金
●有価証券	●未払金
●棚卸資産（期首）	●前受金
●前渡金	●預り金
●未収入金	●負債性引当金（期首）
●短期貸付金	●その他の流動負債
●その他の流動資産	◎流動性外貨建債務（外貨表示）
◎流動性外貨建債権（外貨表示）	●貸倒引当金（期首）
●有形固定資産（期首原価）	●長期借入金
●有形固定資産増加（原価）	●社債
●有形固定資産減少（原価）	●長期支払手形
●無形固定資産（期首原価）	●長期末払金
●無形固定資産増加（原価）	●その他の固定負債
●無形固定資産減少（原価）	◎固定性外貨建債務（外貨表示）
●繰延資産（期首原価）	●退職給与引当金（期首）
◎繰延可能支出	●特別修繕引当金（期首）
●繰延資産減少（原価）	●減価償却累計額（期首）
●長期前払費用（期首原価）	●資本金
●長期前払費用増加（原価）	●新株払込金
●長期前払費用減少（原価）	●資本剰余金
●投資有価証券	●利益剰余金
●長期売上債権	○売上高
●長期貸付金	○その他の営業外収益（引当金戻入・為替差益・未収収益を除く。前受収益を含む）
●投資固定資産	○その他の特別利益（引当金戻入・為替差益・未収収益を除く。前受収益を含む）
●その他の投資	○為替精算差益
◎固定性外貨建債権（外貨表示）	
○原材料仕入高	
○商品仕入高	
○賃金給料手当	
○退職金	
○福利厚生費	
○支払製造経費（引当金繰入・減価償却費・評価損・繰延可能支出を除く）	
○物品税	
○その他の販管費（引当金繰入・減価償却費・評価損・繰延可能支出・未払費用を除き、前払費用支出を含む）	
○その他の営業外費用（引当金繰入・減価償却費・評価損・繰延可能支出・為替差損・未払費用を除き、前払費用支出を含む）	
○その他の特別損失（引当金繰入・減価償却費・評価損・繰延可能支出・為替差損・未払費用を除き、前払費用支出を含む）	
○為替精算差損	

【注】 科目名の末尾に（期首）の付記してない科目はすべてその期末有高を表わす。

○決算前に金額の確定した損益科目

●決算前に金額の確定した非損益科目

◎為替換算の影響を受ける科目

資料1-b 決算整理後試算表

借方科目

- | | |
|-------------------|-------------------------------------|
| ◎現預金(外貨建を除く 以下同じ) | ◎原材料仕入高 |
| ◎売上債権 | ◎商品仕入高 |
| ◎有価証券 | ◎棚卸資産(期首) |
| ☆棚卸資産(B/S期末) | ◎賃金給料手当 |
| ◎前渡金 | ☆退職給与引当金繰入 |
| ☆前払費用 | ◎退職金 |
| ◎未収入金 | ◎福利厚生費 |
| ★未収収益 | ☆減価償却費(繰延資産・固定資産・長期前払費用) |
| ◎短期貸付金 | ◎支払製造経費(引当金繰入・減価償却費・評価損を除く) |
| ◎その他の流動資産 | ◎物品税 |
| ◎有形固定資産(期末原価) | ☆貸倒引当金繰入 |
| ◎無形固定資産(期末原価) | ☆特別修繕引当金繰入 |
| ☆繰延資産(期末原価) | ☆負債性引当金繰入 |
| ◎長期前払費用(原価) | ◎その他の販管費(引当金繰入・減価償却費・評価損を除く) |
| ◎投資有価証券 | ☆有価証券評価損 |
| ◎長期売上債権 | ☆製品商品評価損 |
| ◎長期貸付金 | ☆未払費用 |
| ◎投資固定資産 | ★前受収益 |
| ◎その他の投資 | ◎その他の営業外費用(引当金繰入・減価償却費・評価損・為替差損を除く) |
| | ◎その他の特別損失(引当金繰入・減価償却費・評価損・為替差損を除く) |
| | 為替差損(換算差損を含む) |

貸方科目

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| ◎仕入債務(外貨建を含む 以下同じ) | ◎売上高 |
| ◎短期借入金 | ☆棚卸資産(期末。P/L上) |
| ◎長期借入金 | ★流動負債性引当金戻入 |
| ◎社債 | ★貸倒引当金戻入 |
| ◎未払金 | ☆固定負債性引当金戻入 |
| ☆未払費用 | ☆前払費用 |
| ◎前受金 | ★未収収益 |
| ◎預り金 | ◎その他の営業外収益(引当金戻入・為替差益を除く) |
| ★前受収益 | ☆退職給与引当金戻入 |
| ☆負債性引当金 | ★特別修繕引当金戻入 |
| ◎その他の流動負債 | ◎その他の特別利益(引当金戻入・為替差益を除く) |
| ☆貸倒引当金 | ◎為替差益(換算差益を含む) |
| ◎長期支払手形 | |
| ◎長期未払金 | |
| ◎その他の固定負債 | |
| ☆退職給与引当金 | |
| ☆特別修繕引当金 | |
| ☆減価償却累計額 | |
| ●資本金 | |
| ●新株払込金 | |
| ●資本剰余金 | |
| ●利益剰余金 | |

【注】 ○決算前に金額の確定した損益科目
 ●決算前に金額の確定した非損益科目
 ◎為替換算の影響を受ける科目
 ★選択不能整理科目 ☆選択可能整理科目

資料2 決算整理損益計算書

- 1○売上高
- 2○仕入高合計
- 3 ○原材料仕入高
- 4 ○商品仕入高
- 5○棚卸資産（期首）
- 6 ○製品
- 7 ○商品
- 8 ○半製品
- 9 ○仕掛品
- 10 ○原材料
- 11 ○貯蔵品
- 12◎支払製造経費（＝製造経費中の支払経費。引当金繰入・減価償却費・評価損・未払費用を除く。前払費用を含む）
- 13○物品税
- 14○労務費・人件費支出
- 15○その他の営業外収益（引当金戻入・為替差益・未収収益を除く，前受収益を含む）
- 16○その他の特別利益（引当金戻入・為替差益を除く）
- 17◎その他の期間費用（引当金繰入・減価償却費・評価損・為替差損・未払費用を除く。前払費用を含む）
- 18○為替精算差損益
- 19*決算整理前利益
- 20★他勘定振替高
- 21★前受収益
- 22★未収収益
- 23★引当金戻入
- 24 ★賞与引当金戻入
- 25 ★返品調整引当金戻入
- 26 ★製品保証等引当金戻入
- 27 ★事業税引当金戻入
- 28 ★貸倒引当金戻入
- 29 ★その他の流動負債性引当金戻入
- 30 ★特別修繕引当金戻入
- 31*決算整理選択前利益
- 32☆棚卸資産（期末。P/L上）
- 33 ☆製品
- 34 ☆商品
- 35 ☆半製品
- 36 ☆仕掛品
- 37 ☆原材料
- 38 ☆貯蔵品
- 39☆減価償却費（繰延資産償却費を除く）
- 40 ☆製造経費中減価償却費
- 42 ☆その他の減価償却費
- 43☆前払費用
- 44☆未払費用
- 45☆棚卸資産評価損

- 46☆有価証券評価損
- 47☆繰延可能非繰延支出・繰延資産償却
- 48☆引当金繰入
- 49 ☆賞与引当金繰入
- 50 ☆退職給与引当金繰入
- 51 ☆貸倒引当金繰入
- 52 ☆返品調整引当金繰入
- 53 ☆製品保証等引当金繰入
- 54 ☆特別修繕引当金繰入
- 55 ☆事業税引当金繰入
- 56 ☆その他の流動負債性引当金繰入
- 57 ☆その他の固定負債性引当金繰入
- 58☆引当金戻入
- 59 ☆その他の固定負債性引当金戻入
- 60 ☆退職給与引当金戻入
- 61◎為替差損益（為替精算差損益を除く）
- 62 ◎為替差益（為替精算差益を除く）
- 63 ◎為替差損（為替精算差損を除く）
- 64*税引前当期純利益（決算整理後利益）

- 【注】 ○決算前に金額の確定した損益科目
 ●決算前に金額の確定した非損益科目
 ◎為替換算の影響を受ける科目
 ★選択不能整理科目
 ☆選択可能整理科目
 *利益

② 流動負債性引当金・評価性引当金の戻入

③ 他勘定振替（確定したもの）

これらの取引により決算整理前利益に加減される項目を「選択不能整理科目」という。

(2) 決算において複数の代替的処理方法の選択が認められている損益取引には次のものがある。

- ① 有形固定資産・無形固定資産・長期前払費用等の償却費の計上
- ② 繰延可能支出の繰り延べと期間費用計上，期首繰延資産の償却費の計上
- ③ 引当金の繰入，流動負債性引当金・評価性引当金を除く引当金の戻入
- ④ 工場の経費の製造原価（経費）算入と期間費用計上
- ⑤ 棚卸資産評価基準・棚卸方法，仕掛品進捗度見積りによる繰延額と期間費用との計上—
 この中には低価基準法評価損・品質低下等評価損も含む
- ⑥ 有価証券評価
- ⑦ 支払利息の発生主義による繰延べ・見越し（未払費用あるいは前払費用の設定）と現金主義による処理

⑧ 為替換算差損益の計上

これらの取引により加減される項目を「選択可能整理科目」という。

実はこの他に、決算において複数の代替的処理方法の選択が認められている損益取引のレベルを考えると、重要性の原則の適用による資産か期間費用かの選択がある。具体的には、

- ① 経過勘定科目の設定全般
- ② 仕入れ副費の処理
- ③ 貯蔵品（除補助材料等）に計上するか消耗品費に計上するか
- ④ 固定資産の付随費用（直接付随が明確な場合）の処理

等であるが、今回は重要性の原則の適用云々は考慮しないこととする。

決算整理を行なった後の試算表は、資料 1-b に示したように書き換えられる。決算整理の過程で行われる修正記入も必ず貸借平均の原則にしたがう。

資料 1-b の借方科目、貸方科目はそれぞれ右側に損益科目をまとめてある。これを周知の順番に並べれば従来の損益計算書ができるが、ここでは決算における処理方法の特性に着目して並べ変える。この結果が資料 2 である。決算前にすでに金額の確定している損益科目のみによってまず「決算整理着手前利益」を計算し、次に「選択不能整理科目」をこれに加減して利益を求める。これを「決算整理選択前利益」と呼ぶ。この決算整理選択前利益に選択可能整理科目を加減すると「決算整理後利益」すなわち税引前当期純利益が算出される。このような様式で作成した損益計算書を「決算整理損益計算書」と名付ける。

資料 2 の決算整理損益計算書は企業内部で作成するものであるが、これを公表財務諸表から作成したのが資料 3-a, 3-b である。

II

筆者は金融、保険、運送、電力業を除く一般製造業に所属する上場全企業（1985年3月31日現在1570社）に対し、以上の手順に従い決算整理損益計算書を1966年4月から1985年3月の20年間に亘る決算例について作成した。ここで、1985年という場合には1984年4月1日から1985年3月31日までに行なわれた総ての決算例を含むものとする。決算整理着手前利益と決算整理選択前利益との間に大差がなかったため、以下の陳述では主に決算整理着手前利益についての分析結果を「決算整理前利益」として述べる。

資料 3-a 公表財務諸表からの決算整理損益計算書の作成 (松下電器産業株式会社)

	昭和57年 1981.11.21—1982.11.20	昭和58年 1982.11.21—1983.11.20	昭和59年 1983.11.21—1984.11.20
1 売上高			3,257,860
2 仕入高合計		2,718,812	
3 原材料仕入高	454,487	503,268	622,821
当期材料費	11,608	14,364	19,301
原材料 (期末)			
(-) 原材料 (期首)	12,923	11,608	14,364
4 商品仕入高	129,692	96,570	145,730
商品仕入高			
[関] 商品仕入高	1,197,664	1,327,356	1,651,559
棚卸資産 (期首)	1,870,528	1,449,345	1,797,289
5 製造経費 (製造原価中)		1,352,775	1,955,369
(-) 減価償却費 (製造原価中)			
貯蔵品 (期末)			
(-) 貯蔵品 (期首)			
物品税			
6 製造経費 (製造原価中)	113,999	102,084	79,790
半製品	704	420	670
7 原材料	12,923	11,608	14,364
仕掛品	9,480	8,823	11,738
貯蔵品	9,914	11,365	12,338
11 貯蔵品			
12 支払製造経費		147,020	118,900
経費 (製造原価中)	63,920	75,969	84,451
(-) 減価償却費 (製造原価中)	27,672	28,259	30,710
貯蔵品 (期末)	11,365	12,338	12,063
(-) 貯蔵品 (期首)	9,914	11,365	12,338
物品税	37,699	48,683	53,466
13 物品税	46,964	50,719	60,336
14 労務費・人件費支出	93,486	99,020	107,507
労務費 (製造原価中)	88,806	92,191	99,282
従業員給与手当 (販管費中)	4,650	4,112	4,094
退職給与引当金繰入 (販管費中)	1,328	1,376	1,419
退職年金掛金 (販管費中)	4,834	6,051	5,348
厚生費 (販管費中)	7,595	7,233	7,335
(-) 退職給与引当金増加			
15 他営業外収益	185,509	195,517	210,315

企業利益の動向：決算整理以前と以後

75

營業外收益合計	108,456	113,098	134,025	134,025
前受収益	0	0	0	0
(-)未収収益	0	0	0	0
(-)引当金戻入	0	0	0	0
(-)為替差益	0	0	0	134,025
16 他特別利益				
特別利益合計	745	418	1,125	1,125
(-)引当金戻入	0	0	0	0
(-)為替差益	0	0	0	0
17 他期間費用				
他期間費用	745	418	0	1,125
販管費	407,447	427,947	485,219	485,219
營業外費用	33,014	38,335	45,154	45,154
特別損失	433	44	24	24
(-)減価償却費合計	40,251	39,995	46,576	46,576
減価償却費(製造原価中)	27,672	28,259	30,710	30,710
(-)労務費・人件費支出	185,509	195,517	210,315	210,315
労務費	93,486	99,020	107,507	107,507
(-)引当金繰入(除法人税引当金)	58,472	30,608	35,016	35,016
(-)為替差損	0	0	0	0
(-)未払費用	110,624	116,530	131,484	131,484
前払費用	0	0	0	0
(-)評価損	248	915	123	123
(-)繰延可能非繰延支出・繰延資産償却	0	0	0	245,100
18 為替精算差損益				
19 決算整理前利益	166,948	210,040	210,040	279,846
20 他勘定振替高	218,072	237,700	237,700	279,846
21 前受収益	33,899	32,061	37,955	37,955
22 未収収益	4,548	11,125	2,327	2,327
23 引当金戻入	0	0	0	0
32 決算整理選択前利益	0	0	0	0
33 棚卸資産(P/L期末)	29,351	20,936	35,628	35,628
34 製品	247,423	285,636	315,474	315,474
	102,084	79,790	86,613	86,613

企業利益の動向：決算整理以前と以後

35	半製品	420		670		430
37	原材料	11,608		14,364		19,301
38	仕掛品	8,823		11,738		15,437
39	貯蔵品	11,365	134,300	12,338	118,900	12,063
40	減価償却費（除繰延資産償却費）					133,844
41	製造経費中減価償却費	27,672		28,259		30,710
43	その他減価償却費	12,579	40,251	11,736	39,995	15,866
44	前払費用		0		0	46,576
45	未払費用					0
		93,517		93,613		108,469
		17,107	110,624	22,917	116,530	23,015
46	棚卸資産評価損		0			0
47	有価証券評価損		248		915	123
48	繰延可能非繰延支出・繰延資産償却		0		0	0
49	引当金繰入					
51	退職給与引当金繰入	7,595		7,233		7,335
52	貸倒引当金繰入	150		279		1,127
56	製品保証等引当金繰入	8,067		8,533		9,964
57	販売促進引当金繰入	15,270		13,725		15,617
58	事業税引当金繰入	20,600		0		0
59	海外投資等損失引当金繰入	6,630		378		513
60	国際科学博出展引当金繰入	160	58,472	460	30,608	460
61	引当金戻入		0		0	0
65	為替差損益（除為替精算差損益）					
66	為替差益（除為替精算差益）	0		0		0
67	為替差損（除為替精算差損）	0	0	0	0	0
68	税引前当期純利益（決算整理後利益）		172,126		189,488	236,119

[注] 20—31：選択不能整理項目

33—67：選択可能整理項目

資料 3 - b 公表財務諸表からの決算整理損益計算書の作成 (ソニー株式会社)

	昭和57年 1981.11.1—1982.10.31	昭和58年 1982.11.1—1983.10.31	昭和59年 1983.11.1—1984.10.31
1 売上高		832,994	911,924
2 仕入高合計			
原材料仕入高			
当期材料費	530,730	538,799	683,046
原材料(前未)	18,284	16,662	19,633
(-)原材料(期首)	16,873	18,284	16,662
製品購入高	532,141	537,183	686,017
棚卸資産(期首)	46,020	6,447	4,633
5 棚卸資産(期首)	578,161	543,624	690,650
6 製品	100,107	85,879	67,649
8 半製品	1,141	2,852	1,298
9 原材料	16,873	18,284	16,662
10 仕掛品	18,596	11,881	14,894
11 貯蔵品	737	889	888
12 支払製造経費		119,785	101,391
経費(製造原価中)	27,742	32,494	35,621
(-)減価償却費(製造原価中)	12,300	13,776	13,948
貯蔵品(期末)	889	888	1,013
(-)貯蔵品(期首)	737	889	888
13 物品税	15,594	18,717	21,798
14 労務費・人件費支出	0	0	0
労務費(製造原価中)	55,500	58,022	64,507
従業員給与手当(販管費中)	14,728	15,426	17,252
退職給与引当金繰入(販管費中)	883	433	697
適格退職年金掛金(販管費中)	845	857	937
福利厚生費(販管費中)	1,473	1,581	1,631
(-)退職給与引当金増加	2,416	1,345	2,213
15 他営業外収益	71,013	74,974	82,811
営業外収益合計	40,547	39,977	49,126
前受収益	0	0	0

38	仕掛品	11,881	14,894	101,391	17,306	148,495
39	貯蔵品	889	888		1,013	
40	減価償却費(除繰延資産償却費)		119,785			
41	製造経費中減価償却費	12,300	13,766	18,407	13,948	18,711
43	その他減価償却費	2,446	4,631	1,831	4,763	2,075
44	前払費用		1,721			
45	未払費用					
	未払費用	31,522	29,449		32,779	
	未払費用	7,740	7,726	37,175	9,719	42,498
	未払費用			0		0
46	棚卸資産評価損		0	0		0
47	有価証券評価損		0	0		0
48	開発研究費		36,663	41,048		42,372
49	引当金繰入					
51	退職給与引当金繰入	2,416	1,345		2,213	
52	貸倒引当金繰入	1,289	823		5,674	
56	製品保証等引当金繰入	210	690		0	
58	事業税充当金繰入	9,428	5,295		0	
60	国際科学博出展引当金繰入	0	1,091	9,244	1,092	8,979
61	引当金戻入		13,343	0		0
65	為替差損益(除為替精算差損益)	0	0		0	
66	為替差益(除為替精算差益)				320	
67	為替差損(除為替精算差損)	513	1,831	-1,831		-320
68	税引前当期純利益(決算整理後利益)		72,310	42,307		83,345

山田商學研究

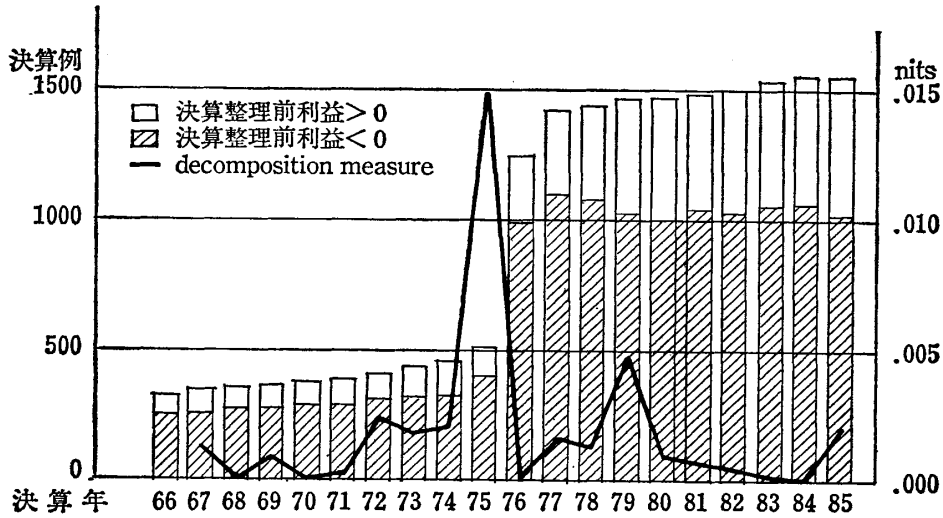
【注】 20—31：選択不能整理項目

33—67：選択可能整理項目

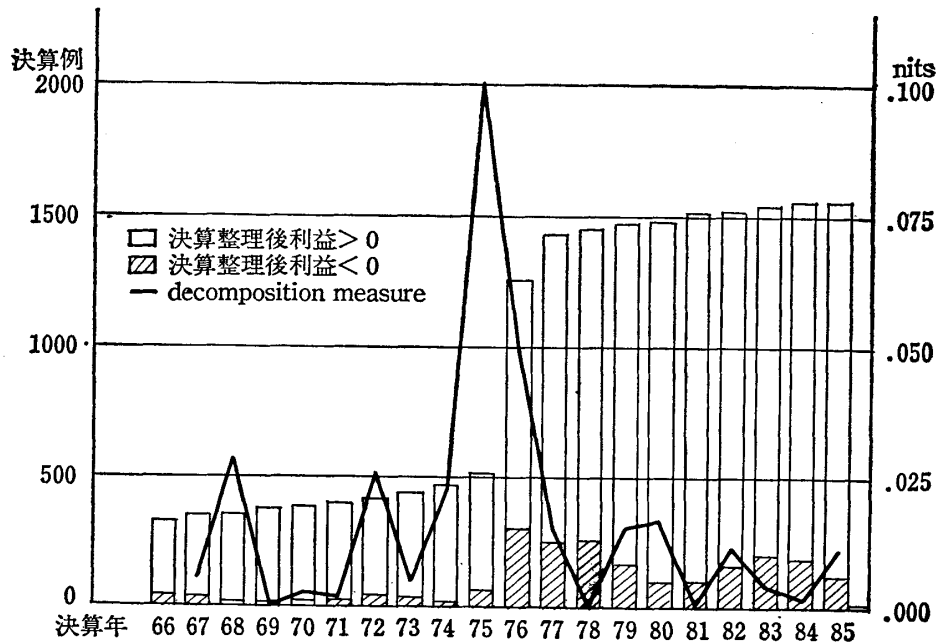
資料4-aはこの期間における決算整理前利益の変動を示したものである。資料3-a, および3-bの比較から予想されるごとく, 決算整理前利益は企業によりバラツキが非常に大きいので, 変動をはっきり表わすために資料4-aでは零を基準に正負二分表示してみた。但し, 営業月数の異なる期の決算整理前利益を単純に比較することはできないので, 営業月数別に分類したうち, 一年決算の企業のみを示している。

この結果を良く知られた資料4-bの決算整理後利益 (=税引前当期純利益) の場合と比較してみ

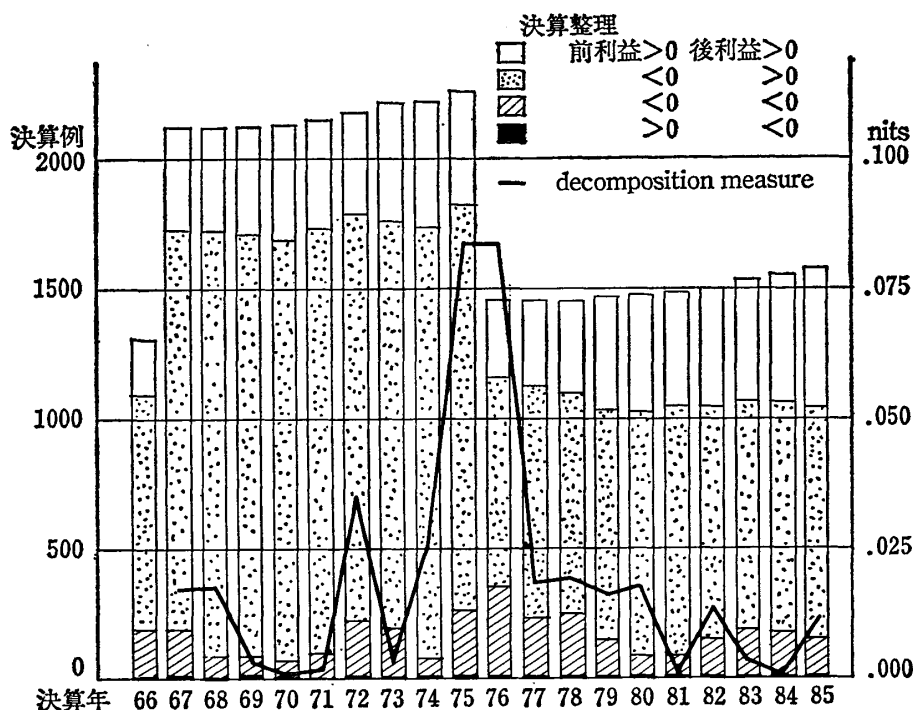
資料4-a 決算整理前利益の変動 (一年決算企業のみ)



資料4-b 決算整理後利益 (当期純利益) の変動 (一年決算企業のみ)



資料4-c 決算整理前利益と決算整理後利益との関係(全決算例)



よう。資料4-aを見てまず気づくのは、期間全体を通して、決算整理前利益が負の決算が、正の決算より多いことである。これは決算整理後利益とは大きく異なっている。また、グラフの右端の縦軸は decomposition measure の単位を示す。これはここでは各年度の決算例に現われた決算整理前利益または決算整理後利益が黒字の決算例と赤字の決算例との構成比の年毎の変動の大きさを測る指標である。例えば1985年の値は、1984年の構成比から1985年の構成比への変動の大きさを示す。この値が大きいほど、黒赤の割合が大きく変化したわけである。この20年間の決算整理前利益の変動(資料4-a)を観察すると、1974年から1975年への変動がピークであり、次に1978年から1979年にかけて、更に1971年から1972年への変動があり、1971年から1979年にかけては全体として変動期といえよう。この変動の傾向は決算整理後利益の推移と似ている。ただし、黒赤の比率の変動の程度は決算整理前利益の方がずっと小さい。比較的安定している1967年から1971年と、1979年から1984年との2期間の決算整理前利益が黒字である決算例の割合(資料4-dの①+④)を比較すると、24.6%から30.8%へと有意に増加している。これは決算整理後利益が黒字である割合(①+②)の95.3%から90.4%への減少とは反対の傾向にある。ちなみに1985年の同比率は決算整理前利益34.3%に対し、決算整理後利益93.3%である。

以上の傾向は一年未満の決算例についても値そのものは当然異なるがほぼ同様の結果が得られたので、資料4-cには決算整理前利益、決算整理後利益のクロス集計を全決算例について行なった結果を示した。1975年から1976年にかけての変動が大きいのは、この年に半年決算から一年決算へ

の移行が集中したためであるが、他の年はほぼ、決算整理前利益と決算整理後利益の変動を併せた形となっている。

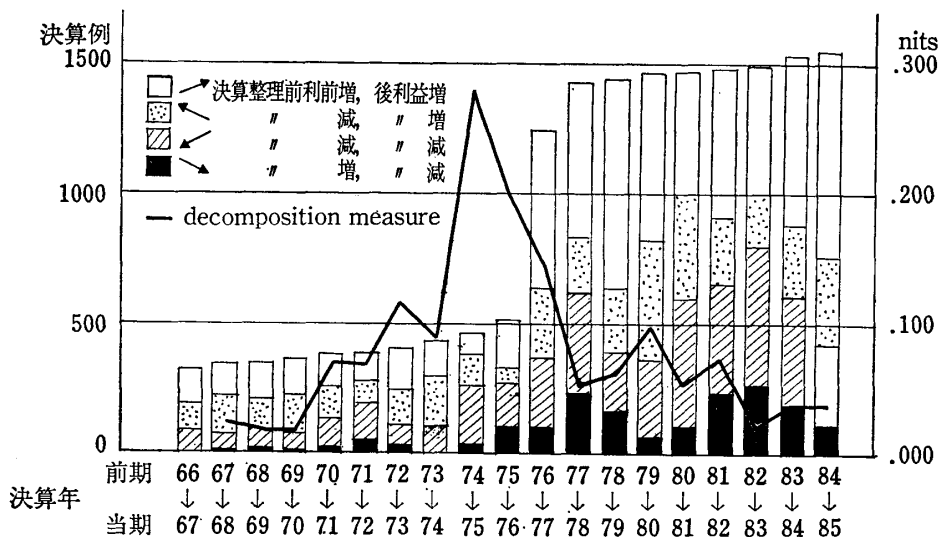
さらに傾向を明確にするために、一年決算企業について前述の決算整理前利益の安定期で2つの利益を比較してみよう。資料4-dがそれである。

資料4-d 決算整理前利益と決算整理後利益との関係の変化（一年決算企業のみ）

二種の利益	決算期	1967—1971	1979—1984	1985・参考
①決算整理前利益>0 決算整理後利益>0		24.3%	30.3%	34.0%
②決算整理前利益<0 決算整理後利益>0		71.0%	60.1%	59.2%
③決算整理前利益<0 決算整理後利益<0		4.4%	9.1%	6.5%
④決算整理前利益>0 決算整理後利益<0		0.3%	0.5%	0.3%

決算整理前利益が赤字で、決算整理後利益が黒字になった決算例の割合（資料4-dの②）が減り、決算整理前利益・決算整理後利益が共に黒字の決算例（①）と、決算整理前利益・決算整理後利益が共に赤字の決算例（③）の比率が高くなっている。この傾向をより明らかにするために、決算整理前利益を横軸、決算整理後利益を縦軸とする二次元平面上での変動を示したのが資料5-aである。

資料5-a 決算整理前利益（横軸）決算整理後利益（縦軸）平面上での変動
（一年決算企業のみ）



資料5-aのdecomposition measureを見ると、1974年から1975年をピークに、1972年から1980年にかけての変動が大きい。この変動期の前後の期間を比較してみよう（資料5-b）。

変動期以前には決算整理後利益の増大（①と②合計69.7%）が特徴であったものが、変動期以後は決算整理前利益の増大（①と④合計50.9%）の方向に変化しつつあることがうかがわれる。さらに、変動期後①と③とが大きいということは、決算整理前利益・決算整理後利益が共に大きい決算と、

資料5-b 決算整理前利益(横軸) 決算整理後利益(縦軸) 平面上での変動

変動のタイプ	決算期	
	1967-1972	1980-1985
①決算整理前利益：増加 決算整理後利益：増加	35.6%	40.1%
②決算整理前利益：減少 決算整理後利益：増加	34.1%	21.6%
③決算整理前利益：減少 決算整理後利益：減少	22.9%	27.5%
④決算整理前利益：増加 決算整理後利益：減少	7.4%	10.8%

決算整理前利益・決算整理後利益が共に小さい決算とに二極分化する傾向にあることがわかる。この結果、資料4-dで指摘したごとく、決算整理前利益・決算整理後利益が共に黒字の決算と、決算整理前利益・決算整理後利益が共に赤字の決算との件数の比率が高くなったのであり、②の著しい減少とあいまって決算整理前利益が赤字で、決算整理の結果黒字になった決算の割合の減少をもたらしたものと考えられる。さらに、この結果は企業の決算が1970年代を境に、決算整理後利益が決算整理前利益に連動する傾向が高くなったことを意味しており、決算がより開放的になっていることをうかがわせる。

III

ではこのような結果に導く決算整理前利益と決算整理の中身はなんであろうか。以上の結果を踏まえて、比較できる典型的な2企業の決算例を資料6-a、6-bに示す。北陸電気工業㈱と㈱東海理化電機製作所とはともに電機電子部品メーカーで1966年以前より3月31日を決算日とする一年決算を継続している上場企業である。

資料6-b 資料6-aの2企業の売上高と純利益の比較(単位：百万円)

	1966年3月期		1985年3月期	
	売上高	純利益	売上高	純利益
北陸電気工業㈱	1,157	176	32,986	2,529
㈱東海理化電機製作所	3,113	118	91,998	4,270

2社の前後期を見くらべると、ともに仕入高(2)の比率が増大しているのに対して、経費(8)や人件費(9)の比率等が低くなっており、付加価値の低い営業に転換したことがわかる。その結果、仕入高に対する期首棚卸資産の比率(45)も減少した。この効果で、㈱東海理化電機製作所は決算整理前利益が増加している。一方、付加価値の低い製品は一般に利益率も低いから、売上高に対する仕入高を増加させることで利益確保を狙う。この結果、北陸電気工業㈱は決算整理前利益が減少したと考えられる。さらに、決算整理選択前利益と税引前当期純利益(=決算整理後利益)との差(46)を見てみる

資料 6-a 決算整理損益計算書の変動例（売上高構成比：単位％）

	北 陸 電 気 工 業 株		株 東 海 理 化 電 機 製 作 所	
	1967—1971	1979—1984	1967—1971	1979—1984
1 売上高	1.000	100.0	100.0	100.0
2 仕入高合計	36.2	74.1	43.1	58.1
3 棚卸資産（期首）	6.6	10.3	9.8	3.1
4 製 品	2.1	4.0	3.4	0.7
5 仕 掛 品	2.6	4.2	4.3	1.8
6 原 材 料	0.5	1.5	2.1	0.2
7 貯 蔵 品	1.4	0.5	0.0	0.4
8 支払製造経費	13.0	11.2	11.5	9.0
9 労務費・人件費支出	21.0	12.3	32.2	17.9
10 他営業外収益	0.9	0.7	2.3	0.7
11 他特別利益	0.0	0.1	0.0	0.1
12 他期間費用	3.8	5.2	4.1	1.9
13 決算整理前利益	20.3	-12.3	3.0	10.8
14 他勘定振替高	—	-9.1	—	-3.1
15 引当金戻入	0.6	0.3	0.4	0.0
16 事業税引当金戻入	—	—	—	0.0
17 貸倒引当金戻入	0.6	0.3	0.4	0.0
18 決算整理選択前利益	20.9	-2.9	3.4	11.2
19 棚卸資産（P/L期末）	7.2	12.6	12.5	3.7
20 製 品	2.3	5.0	4.3	0.8
21 仕 掛 品	2.9	5.2	5.3	2.2
22 原 材 料	0.7	1.8	2.9	0.2
23 貯 蔵 品	1.3	0.7	0.0	0.5
24 減価償却費（除繰延資産償却費）	4.4	3.9	3.0	5.0
25 製造経費中減価償却費	2.6	3.6	1.9	4.8
27 その他減価償却費	1.7	0.3	1.1	0.2
28 前払費用	0.0	0.3	—	—
29 未払費用	3.9	1.2	0.4	1.9
30 棚卸資産評価損	—	0.0	—	—
31 有価証券評価損	—	0.0	0.5	0.0
32 繰延可能非繰延支出・繰延資産償却	1.5	0.0	0.5	—
33 引当金繰入	2.7	2.0	3.4	5.7
34 賞与引当金繰入	—	1.2	1.4	4.1
35 退職給与引当金繰入	2.2	0.3	1.0	0.6
36 貸倒引当金繰入	0.6	0.4	0.6	0.0
37 製品保証等引当金繰入	—	—	—	0.3
38 事業税引当金繰入	—	0.1	0.5	0.6
39 引当金戻入	0.6	—	0.2	—
40 退職給与引当戻入	—	—	0.2	—
41 為替差損益（除為替精算差損益）	—	—	0.0	0.0
42 為替差益（除為替精算差益）	—	—	0.0	—
43 為替差損（除為替精算差損）	—	—	0.0	0.0
44 税引前当期純利益（決算整理後利益）	15.1	3.0	8.4	5.0
45 棚卸資産(3)÷仕入高合計(2)（％）	18.2	13.9	22.7	5.3
46 決算未整理利益(18)－税引前当期純利益(44)	5.8	-5.9	-5.0	6.2

と、北陸電機工業㈱はその前期が資料4-dにおける①であったのが、後期は②へ変化した例であり、㈱東海理化電機製作所は前後期ともに①に所属している。この原因を調べてみよう。決算整理前利益が決算整理後利益を“上まわった例”（北陸電機の前期と東海理化の後期）を，“下まわった例”（北海電機の後期と東海理化の前期）と比較すると、時期が異なるにもかかわらず共通して，“上まわった例”の方の減価償却費(24)・未払費用(29)・引当金繰入(33)の比率が高く、一方期末棚卸資産(19)の比率は“下まわった例”の方がずっと高い。

以上の2社4例は決算整理前利益と決算整理後利益との関係の典型的な例である。1980年代に入って、㈱東海理化電機製作所に見られるような決算整理前利益の増加の傾向が特に顕著なのは、上場企業における産業のソフト化、軽量化傾向の一端を表わしていると推定される。

IV

以上の分析結果を要約してみよう。

1. 1970年代は決算整理前利益も整理後利益（＝報告利益）も、その前後の年代より変動が激しい。この年代は決算の変動期と言える。
2. 1970年代以前は、決算整理前利益の増加した年度はもとより、その減少した年度も、報告利益を増加させる決算が特徴であった。決算整理前利益が赤字であって整理後利益を黒字にする決算では、決算整理が経営成績の報告にとって大変重要なかつ微妙な役割を果たしていることが推測される。
3. 1970年代以後は報告利益を決算整理前利益の増加および減少に連動させる傾向が高まった。換言すれば、変動期以前は利益捻出傾向であった決算が、以後は開放的になった。

企業決算を決算整理前利益と決算整理後利益との対置において考察することは、上述のところから知られるように、決して無意味な分析ではないようである。なお考究すべき主題もあるが、次の機会に譲る。

以 上

〔武蔵工業大学・本学名誉教授〕